

平成29年度事業計画

I 概況

我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とするアベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資の回復にやや力強さを欠いているものの、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

国においては、一億総活躍社会の実現に向け、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつぐむ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の新・三本の矢に沿った施策を実施するとともに、地方創生、国土強靱化、女性の活躍などの取組により、デフレ脱却を確かなものとしつつ、経済の好循環をより確かなものにすることを目指しています。

一方、北海道の経済は、外国人来道客の増加などにより観光が好調であり、雇用も着実に改善していますが、台風による1次産業・食品製造業への影響などにより生産活動が一進一退の動きにあるなど、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

しかしながら、中小企業・小規模事業者においては、こうした景気回復の実感を持つには至っておらず、人口の減少による需要の減退、これに伴う競争の激化や、人手不足、後継者の不在などの経営課題を抱え、その取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうしたことから、当センターとしましては、本道における中小企業・小規模事業者の活性化と持続的な発展を図るため、国や道の中小企業施策の実施を通じて、様々な経営課題の解決に向けた支援に努めることが一層重要となっています。

このため、今年度が計画期間の最終年度となる中期運営方針に基づき、地域の支援機関等と連携し、よろず支援拠点等による各種相談への対応をはじめ、新製品開発や販路開拓等の取組への助成、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催や経営革新に必要な機械設備の貸与などに取組みます。

また、新たに事業承継の円滑な促進を図るため、「北のふるさと事業承継支援ファンド」（仮称）を組成し、その運営を開始するとともに、国・道の関連施策の積極的な導入による支援機能の強化に努めるなど、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな経営支援に取組みます。

Ⅱ 事業の概要

1 強みを生かした重点的取組

(1) 経営アドバイスの実施

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、総合相談窓口の開設や専門家派遣等を行うとともに、各種支援制度の情報提供に取組みます。

①総合コーディネーター事業

中小企業・小規模事業者の経営全般はもとより専門分野(特許・金融・取引・6次化・会社設立等)の相談に対応する総合相談窓口を開設するとともに、必要に応じて専門家派遣を行うほか、支援制度の情報提供に努めます。

②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

平成26年度から国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を受託して設置している「北海道よろず支援拠点」において、起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じてきめ細やかな支援を行います。

特に、今年度は、支援機関等との連携・協働、コーディネーターの活動の強化・拡充、食分野等の支援に重点的に取組みます。

このため、食、IT分野等のコーディネーターを増員し、専門高度な課題の解決力の向上を図るとともに、本部と支部はもとより商工会議所・商工会等の地域の支援機関との連携・協働による地域支援の充実に努めるほか、道総研等の関係機関と連携して、食をテーマとしたセミナーやミニ講習会の開催などに取組みます。

このほか、出前相談会の開催などにより、地域における利用促進を図ります。

③中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(ミラサポ)

中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決を図るため、中小企業庁が開設した支援ポータルサイト「ミラサポ」を積極的に活用し専門家派遣を行います。

また、ミラサポに認定登録されている「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」構成機関間の連携強化を図るため、地域支援機関連携フォーラムを開催し、構成機関職員の経営サポート力の向上を図るとともにミラサポ

の利活用の促進に努めます。

④設備導入等促進診断事業

北海道が融資を行う中小企業高度化資金貸付制度に係る既貸付先の貸付条件の変更について、診断助言を行います。

⑤下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に係る問題の解決を支援するため、相談員が常駐する相談窓口を設置するとともに、地域において下請かけこみ寺移動相談会を開催します。

(2) 地域支援の強化

地域の中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援を行うため、支部とよろず支援拠点の連携を強化するとともに、支援機関等とも連携してハンズオン支援の実施などに取組みます。

①地域支援体制の強化

支部とよろず地域拠点の専任コーディネーターとの連携を一層充実させるとともに、本部に配置したより専門性の高いコーディネーター等との連携・協働を強化し、地域の相談体制の充実を図ります。

②北海道中小企業応援ファンド事業 [地域資源活用型ハンズオン支援事業]

地域資源を活用した新産業の創出や、北海道中小企業応援ファンド事業利用企業の事業等の事業化を促進するため、センターがコーディネート役となって地域の支援機関や専門家と支援チームを編成し、ハンズオン支援を行います。

③被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業者の施設または設備の整備を支援するため、復興事業計画に基づき実施する施設・設備の資金の貸付を行うとともに、既利用企業に対するフォローアップに努めます。

(3) 融資あっせんの実施

中小企業・小規模事業者等からの北海道中小企業総合振興資金の融資あつ

せん申込に対し、融資あっせんを行います。

(4) 道への事業提案

事業のP D C Aの結果を踏まえて、道等に対してその改善や見直し、新たな事業の提案を行います。

2 改善・見直しによる積極的な取組

(1) 事業のP D C A徹底

経済社会環境の変化や企業ニーズに的確に対応した事業の円滑な実施と、その実効性を確保するため、定期的に事業の進捗状況を把握、評価し、必要に応じ見直しや改善を行い、次年度計画へ反映するなど、事業のP D C Aの徹底を図ります。

- ①事業の進捗を四半期毎に把握し、必要に応じ適宜見直し、改善を行います。
- ②事業（量）目標の達成状況の把握、評価に基づき見直し、改善を行い、次年度計画へ反映します。
- ③上記の結果に基づき、道等へ新規事業等の提案を行います。

(2) ワンストップ・コーディネートの実践

センターの支援制度を利用した企業等の経営状況を把握するとともに、事業化等の経営課題を抱える企業等に対して、組織横断的にまた、よろず支援拠点との連携による継続的なフォローアップ支援に努めます。

(3) 賛助会員へのサービス提供

新たなサービスの検討などに取組み、賛助会員の加入促進を図ります。

- ①賛助会員への新たなサービスを検討し、サービスの拡充を図ります。
- ②賛助会員数の拡大に向け、企業等に対して巡回訪問などにより積極的な加入促進を図ります。

3 弱みを克服して段階的な取組

(1) 自主事業等の拡大

センターの支援機能を拡充強化するとともに経営基盤の強化を図るため、国・道等の中小企業・小規模事業者関連事業を積極的に導入するとともに、職員のノウハウを活かし、自主事業にも取組みます。

- ①支援機能の拡充及び経営基盤の強化を図るため、国・道等の委託事業等の

積極的な導入に努めます。

②センター職員の知見・ノウハウを活用した自主事業に取り組みます。

(2) 計画的な人材育成

センターが中期運営方針で目指す経営支援機関の実現に不可欠な中核的経営支援人材を育成するため、コーディネートやコンサルティング能力の向上、重点分野の知識補完等に資する研修会等の開催や、外部関係機関の研修会等に職員を派遣します。

①役職員を対象に専門家を招へいた研究会や講演会等を開催します。

②若手・中堅職員を対象に中小企業大学校等の研修へ派遣します。

(3) 情報発信の強化

センターの広報活動を効率的・効果的に行うため、パブリシティ等を積極的に活用するなど、情報提供の機会拡大に努めるとともに、情報システムの運用管理のアウトソーシングを含め、その段階的な整備に取り組みます。

①発信情報の一元管理を行うとともに、マスコミ等の活用を積極的行います。

②情報発信の拡充・強化のため、発信手段の魅力アップやその内容の更新・充実など多様化を検討します。

③情報セキュリティ対策の強化と情報システムの運用管理の効率化を図るため、運用管理業務のアウトソーシングなどを含め、段階的な整備に取り組みます。

4 現状維持・代替策検討の取組（応援ファンド事業のあり方検討）

北海道における今後の応援ファンド事業の方向性の検討に対し、事業実施機関として、応援ファンド事業利用者に対するアンケート調査により把握した企業ニーズや課題・成果等を基に意見提案します。

5 道の重点分野・重点事業への取組

(1) 道の重点分野

ものづくり産業や食関連産業等の重点分野における、道内中小企業の新製品・新技術の開発などの取組を支援し、その育成・振興を図ります。

①北海道中小企業応援ファンド事業 [公募事業]

北海道や中小企業基盤整備機構、道内の金融機関などが組成したファンドの運用益を基に、競争力のある製品づくり等に取り組む中小企業・小規模事業者等の企業活動を促進するため、地域資源や事業シーズなどを活用した新たな産業の創出や新分野・新市場への進出等の取組に対して助成を行います。

②中小企業競争力強化促進事業

中小企業・小規模事業者等の競争力強化を促進するため、北海道産業振興条例に基づき、新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの開発や市場開拓等の取組に対して助成を行います。

(2) 重点事業

①創業促進

創業等を促進するため、創業者の事業化を支援するとともに、インキュベーション施設「北大ビジネス・スプリング」の入居者への経営等の指導助言などを行います。

ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

地域需要創造型等起業・創業促進事業で支援した創業者の事業実施状況を把握するとともに、経営課題等の解決に向けたフォローアップ支援を行います。

イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

大学が有する技術シーズを活用して起業や新事業展開を支援するため、「北大ビジネス・スプリング」にインキュベーションマネージャーとして職員を配置し、入居者に対し伴走型の経営等の指導助言を行います。

ウ 北海道中小企業応援ファンド事業 [地域資源活用型ハンズオン支援事業] (再掲) 1 - (2) - ②

②事業承継 (北のふるさと事業承継支援ファンド事業)

小規模企業の円滑な事業承継の促進を図り、事業承継支援の成功事例の創出を目的に、北海道及び道内金融機関の出資による「北のふるさと事業承継支援ファンド」(仮称)を組成し、事業承継(第二創業含む)に取り組む小

規模企業を対象とした投資及び投資後の支援を行います。

③ 6次産業化

6次産業化を促進するため、農林漁業者等に対する相談対応や計画作成等の指導助言を行うとともに、6次産業化事業体の資金確保などを支援します。

ア 6次産業化支援体制整備事業

北海道における6次産業化を促進するため、「北海道6次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等の相談対応や総合化事業計画の作成等の指導助言を行うとともに、6次産業化の担い手の育成を図るため、座学と実習を組み合わせた研修会を開催します。

イ 北洋6次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、成長資本の提供を行います。このため、6次産業化サポートセンターと連携し、出資案件の発掘に向けた取組を行います。

また、出資事業者に対する経営モニタリング強化のため専門員を配置するとともに、経営または技術の指導や販路拡大等の経営支援を行います。

④ 海外事業展開（中小企業等外国出願支援事業）

中小企業・小規模事業者等の海外での事業展開に不可欠な特許・商標出願等を促進するため、JETROや北海道発明協会等と連携して、その重要性を啓蒙し、外国出願にかかる費用の一部を助成します。

また、よろず支援拠点や金融機関等と連携するとともに、経済産業省の海外展開支援体制「新輸出大国コンソーシアム」への参加により、販路開拓等の海外展開を支援します。

6 その他の事業

道内中小企業・小規模事業者の販路開拓・拡大を図るため、道内外において商談会を開催するとともに、展示会への出展を支援します。

また、小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備の導入を促進します。

①中小企業経営資源強化対策事業〔取引拡大支援事業〕

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、道内外の発注企業との商談会を開催します。

また、道内中小企業・小規模事業者の製品等の販路拡大を図るため、新製品・新技術などを道内外の企業へPRし、ビジネスパートナーの発掘につなげる新製品・新技術プレゼン会や、商社・百貨店等のバイヤーとのビジネスマッチング会を開催します。

②北海道中小企業応援ファンド事業〔展示会等出展支援事業〕

中小企業応援ファンド事業等を活用して開発した新商品・新製品の販路開拓・拡大を図るため、新たに関西圏を含む道内外で開催される展示会等への出展を支援します。

③小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るため、機械設備の割賦販売及びリースを行います。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	29年度	28年度	比較増減	摘 要
1 中小企業経営資源強化対策事業 総合コーディネート事業				
1) 総合相談窓口 相談件数	11,000 件	10,000 件	1,000 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
2) 専門家派遣事業 派遣件数	3 件	3 件	0 件	
2 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)				
ア. 相談対応	4,400 件	4,000 件	400 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部
イ. セミナー・相談会	54 件	44 件	10 件	道北・オホーツク・日胆支部
3 中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業(ミラサホ) 専門家派遣事業	160 件	160 件	0 件	受付窓口：地域PF機関及び よろず支援拠点
4 設備導入等促進診断事業 (1) 計画診断・運営診断・事後助言				
1) 集団化	3 件	4 件	-1 件	
2) 集積区域整備	4 件	4 件	0 件	
3) 施設集約化	2 件	3 件	-1 件	
4) 共同施設	0 件	1 件	-1 件	
5 下請かけこみ寺事業 相談窓口開設 移動相談会開催	145 日 2 地域	145 日 2 地域	0 日 0 地域	下請かけこみ寺相談員1名体制
6 被災中小企業施設 ・設備整備支援事業 事業規模(貸付予定額) 貸付予定	207,876 千円 32 件	207,876 千円 32 件	0 千円 0 件	
7 北海道中小企業応援ファンド事業 (1) 中小企業競争力強化促進事業				
1) アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	34,000 千円 17 件	18,000 千円 9 件	16,000 千円 8 件	助成率：1/2以内、助成限度額：2,000千円
2) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	150,000 千円 30 件	55,000 千円 11 件	95,000 千円 19 件	助成率：2/3以内(調査1/2以内)、助成 限度額：5,000千円
(2) 地域資源活用型 新産業創出支援事業				
1) 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	60,000 千円 20 件	19,000 千円 6 件	41,000 千円 14 件	助成率：2/3以内、助成限度額：3,000千円
2) 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	10,000 千円 2 件	10,000 千円 1 件	0 千円 1 件	助成率：2/3以内、助成限度額：5,000千円
(3) 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	20,000 千円 20 件	5,000 千円 5 件	15,000 千円 15 件	助成率：2/3以内、助成限度額：1,000千円

事業項目	29年度	28年度	比較増減	摘 要
(4) 産業クラスター形成促進事業				
1) 事業シーズ可能性拡大事業				
事業規模(助成予定額)	12,000 千円	11,000 千円	1,000 千円	助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
助成予定	6 件	5 件	1 件	
2) 市場適応能力高度化促進支援事業				
事業規模(助成予定額)	18,000 千円	18,000 千円	0 千円	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
助成予定	6 件	8 件	-2 件	
3) ブランド化促進支援事業				
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	助成率:2/3以内、助成限度額:10,000千円
助成予定	1 件	1 件	0 件	
8 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				
事業規模(補助予定額)	10,000 千円	13,616 千円	-3,616 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
補助予定	5 件	16 件	-11 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	0 千円	1,000 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1アドバイザーにつき500千円)
補助予定	1 件	0 件	1 件	
(3) 産業人材育成支援事業				
事業規模(補助予定額)	500 千円	408 千円	92 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:500千円
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(4) 産学連携等研究開発支援事業				
事業規模(補助予定額)	12,000 千円	5,472 千円	6,528 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(5) 市場対応型製品開発支援事業				
事業規模(補助予定額)	3,000 千円	6,770 千円	-3,770 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
補助予定	1 件	5 件	-4 件	
9 北大連携型起業家育成施設				
入居企業支援事業				
インキュベーションマネージャー派遣	180 日	180 日	0 日	インキュベーションマネージャー配置1名
10 北海道中小企業応援ファンド事業				
地域資源活用型ハンズオン支援事業	14 件	14 件	0 件	
11 北のふるさと事業承継支援ファンド事業				
事業規模(投資予定額)	51,000 千円	0 千円	51,000 千円	ファンド総額:5億円 存続期間:14年間(平成42年度末)
12 6次産業化支援体制整備事業				
相談件数	1,300 件	1,200 件	100 件	
13 北洋6次産業化応援ファンド事業				
事業規模(投資予定額)	100,000 千円	100,000 千円	0 千円	ファンド総額:30億円 存続期間:15年間(平成40年3月末)
14 中小企業等外国出願支援事業				
事業規模(補助予定額)	10,800 千円	13,000 千円	-2,200 千円	

企業登録

事業項目	29年度	28年度	比較増減	摘 要
15 中小企業経営資源強化対策事業				
1) ビジネスマッチング支援事業				
① プレゼン発表会	1 回	1 回	0 回	
② ビジネスマッチング会	5 地域	5 地域	0 地域	道内信用金庫との共催
2) 受発注拡大支援事業				
① 発注情報収集提供				
ア 企業登録	10 企業	10 企業	0 企業	
イ 発注案件開拓	60 件	60 件	0 件	
ウ 受発注紹介	120 件	120 件	0 件	
エ 企業訪問件数	900 件	980 件	-80 企業	
② 商談会開催				
ア 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
イ 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
16 北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 展示会等出展支援事業	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	道内外の4展示会
出展支援企業	14 件	12 件	2 件	
17 小規模企業者等設備貸与事業				
(新設備貸与事業)				
事業規模(割賦予定額)	500,000 千円	360,000 千円	140,000 千円	(貸与の条件)
事業規模(リース予定額)	100,000 千円	40,000 千円	60,000 千円	割賦損料率:1.8~2.0%
貸与予定	50 件	38 件	12 件	リース料率:2.955(3年)~0.998%(10年)
				期間:10年以内
				限度額:100,000千円